

平成 14 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )



平成 14 年 5 月 30 日

会 社 名 株式会社アバールデータ

コ ー ド 番 号 6 9 1 8

( URL <http://www.avaldata.co.jp> )

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 総務部 ゼネラルマネジャー

氏 名 大 関 拓 夫

店頭登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

TEL ( 0 4 2 ) 7 3 2 - 1 0 0 0

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 1 4 年 3 月期の連結業績(平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 4 年 3 月期	5,099	( 48.9 )	277	( - )	266	( - )
1 3 年 3 月期	9,971	( 52.5 )	1,510	( 193.4 )	1,606	( 190.5 )

	当期純利益		1 株 当 た り	潜 在 株 式 調 整 後	株 主 資 本	総 資 本	売 上 高
	百万円	%	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	経 常 利 益 率
1 4 年 3 月期	360	( - )	円 銭	円 銭	%	%	%
1 3 年 3 月期	673	( 331.8 )	44 74	- -	5.6	3.1	5.2
			83 48	- -	10.6	17.6	16.1

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 14 年 3 月期 8,061,386 株 13 年 3 月期 8,062,979 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
1 4 年 3 月期	7,327	6,209	84.7	770 32
1 3 年 3 月期	10,025	6,656	66.4	825 65

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 14 年 3 月期 8,061,078 株 13 年 3 月期 8,062,678 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る	投 資 活 動 に よ る	財 務 活 動 に よ る	現 金 及 び 現 金 同 等 物
	カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
1 4 年 3 月期	354	38	54	724
1 3 年 3 月期	883	531	353	464

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社  
 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。  
 持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2 . 1 5 年 3 月期の連結業績予想(平成 1 4 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,400	140	100
通 期	5,200	60	70

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 8 円 68 銭

平成 15 年 3 月期の結業業績予想の前提条件および連結業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の 5 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、営んでいる主な事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

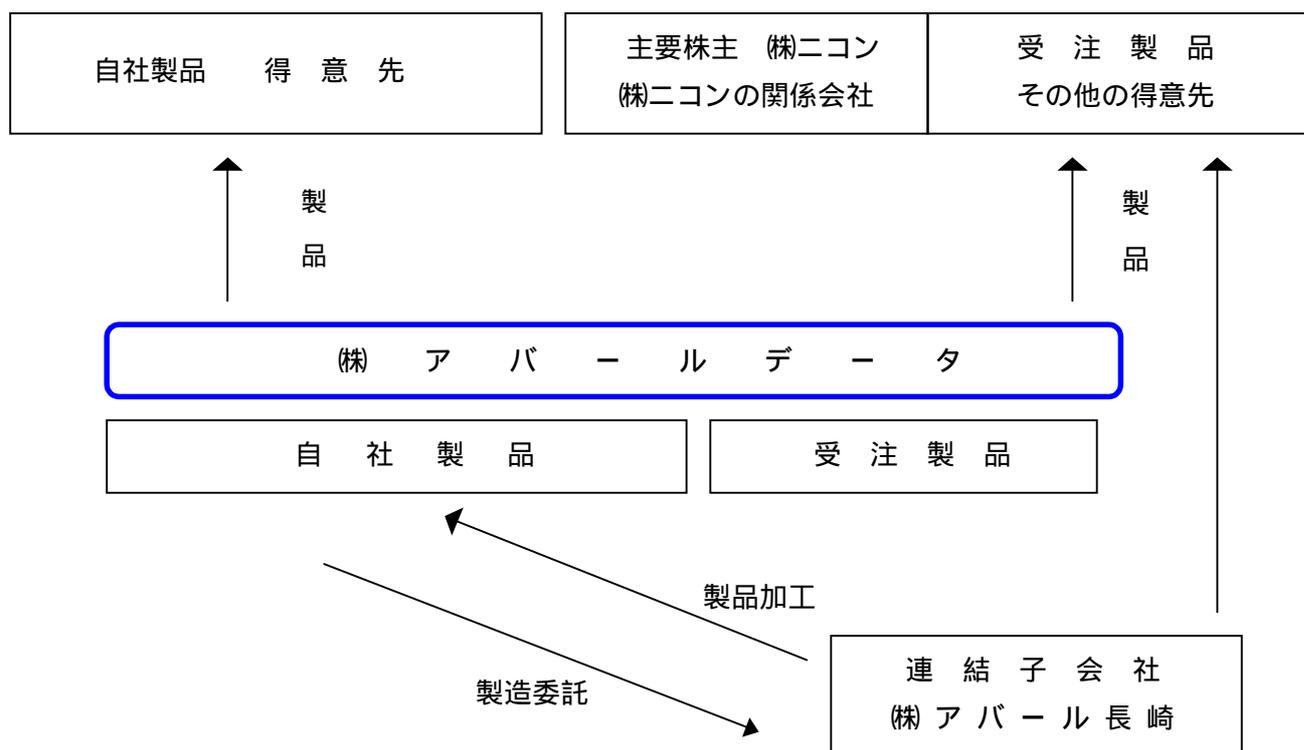
(自社製品)

連結子会社である(株)アバール長崎へ製造委託したのち製品の供給を受けております。販売については(株)アバール長崎は九州地区の販売代理店として販売を担当しております。

(受注製品)

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の開発・製造・販売

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定しました“2001年度中期経営計画”の企業コンセプト（Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業）を企業活動の中核に置き、継続的なA'valueの追求に努め、常にお客様に必要な価値のある製品とサービスを提供し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでおります。

そして品質保証システムISO9001に則り、自らの品質方針（お客様の信頼と満足を得る製品を提供する）を遵守し、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神を理解し企業の社会的責任を果たす企業活動を続けてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、継続的な安定配当を目指すと共に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。

このような基本方針のもと、当期における株主配当金につきましては、当面の業績並びに今後の経営環境等を総合的に勘案し、一株当たり4円（一株当たりの中間配当2円）の配当を実施させていただく予定であります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、最大事業分野である半導体製造装置及び産業用制御機器分野においては、引き続き積極的に経営資源を投入し自社技術を生かした提案型の営業展開を行い、また、今後継続的に拡大が見込まれる情報通信分野においてはコアテクノロジーとしての通信、ネットワーク技術の醸成をはかり自社新製品及び受注製品の開発を推進します。

そして主たる市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動のなかで、これに対応するために毎年、中期経営計画を策定し中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の回復及び財務状況の改善を図り企業体質の強化に努めます。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、継続的な個人消費の低迷に加えて、前年度後半からの米国を始めとする、アジア経済など海外景気の後退、国内の不良債権処理による金融不安などにより、急激な生産・在庫調整が顕著になり、依然として厳しい状況が続きました。

一方、当社グループをとりまく半導体製造装置業界においても、半導体市場を牽引してきた携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器が供給過剰となり市況は低迷し、大手半導体メーカーにおいては設備投資の大幅な抑制が行われております。この影響で当社グループも半導体製造装置関連の受注が激減いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主として受注製品を製造している厚木事業所にて将来の需要変化に迅速に対応できるよう建物の増改築及び生産関連スペースの再配置を行い、生産活動全般の効率化を目指しました。また急激な需要減に対応して変動費の削減及び固定費の抑制等あらゆる費用の節減を行い業績の改善に努めました。

しかしながらその結果、売上高 5,099 百万円（前期比 48.9%減）、経常損失 266 百万円（前期は 1,606 百万円の利益）、当期純損失 360 百万円（前期は 673 百万円の利益）となりました。品目別売上高の状況は次のとおりであります。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目のVME規格によるモジュールについては、半導体製造装置業界、部品実装機業界の急激な低迷により売上は大幅に減少いたしました。CompactPCI規格によるモジュールにおいても、下期は影響を免れず、組込みモジュール全体としての売上高は大幅に減少となりま

した。

その結果は、売上高 797 百万円（前期比 46.3%減）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理 L S I を採用した P C I バス規格、C o m p a c t P C I 規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い、拡販に努めましたが、景気の影響を受け、売上高は減少となりました。

その結果は、売上高 186 百万円（前期比 8.3%減）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目のデバイスプログラム（P E C K E R シリーズ）は時代の趨勢から縮小方向で進めております。一方、ネットワーク監視装置の N e t D O C シリーズ「L A N 対応機」は徐々に市場に浸透しはじめ、更に新開発の「W A N 対応機」を市場投入いたしました。

また、C T I 分野の製品として、電話回線に対応した「音声 / F A X 応答モジュール：C T V / C T F シリーズ」につきましては、設備投資抑制の影響を受けて、売上高は減少し、当該品目全体としての売上高は減少となりました。

その結果は、売上高 219 百万円（前期比 22.0%減）となりました。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、国内外の半導体メーカーの急激な設備投資抑制により半導体・液晶製造装置向けの受注製品が大幅な受注減となり、売上高は大幅に減少となりました。

その結果は、売上高 2,572 百万円（前期比 59.3%減）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計、製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境の悪化を大きく受けにくい製品が貢献し、売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 797 百万円（前期比 36.3%増）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の設計、製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境の悪化による設備投資抑制により売上高は大幅に減少いたしました。

その結果は、売上高 249 百万円（前期比 65.2%減）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器等の販売促進と、システム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び附属の周辺機器販売を行っておりますが、主製品の売上減の影響で当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 277 百万円（前期比 25.7%減）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	883	354	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	531	38	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	353	54	298
現金及び現金同等物の増減額	1	260	262
現金及び現金同等物の期末残高	464	724	260

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 178 百万円の計上及び売上債権、棚卸資産、未収入金の減少等が、仕入債務の減少や法人税の支払等を上回ったことにより、354 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等といった増加要因に対し、有形固定資産等の取得等による減少要因が上回ったことにより、38 百万円のマイナスとなりました。有形固定資産の取得は主として厚木事業所の増改築に伴うものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額 40 百万円といった増加要因に対し、配当金の支払等といった減少要因が上回ったことにより、54 百万円のマイナスとなりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 260 百万円増加し、724 百万円となりました。

### (3) 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、輸出の下げ止まりなど緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、民間の設備投資は抑制されたまま、雇用の不安、個人消費の低迷等、先行きは依然として不透明感を払拭できずに推移するものと予測されます。

また、半導体市場においては、アジア及び米国などでは、新規設備投資の増加に動き始めておりますが、国内の半導体メーカーは、当面、新規設備投資につきましては慎重な姿勢を継続するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き関連の深い半導体製造装置関連業界の動向に注目しながら市場のニーズに合致した製品の開発、製造及び販売を推進いたします。

また、通信ネットワーク、画像処理機器等の事業分野におきましては、従来からの当社グループのコアテクノロジーを活用し、さらに引き続きこれらを今後の基盤事業としての確立に向けて経営資源を投入いたします。

また、急激な半導体製造装置関連の需要増加に備えながら、引き続き固定費の抑制と、柔軟な生産体制による生産性の向上、変動費及びその他の経費の削減により収益の改善を目指すとともに、成果主義の徹底により人材の活性化を強力に推し進め、業務全般並びに組織の効率化を行い経営体制の強化に努めます。

現在における通期の業績の見通しは、次のとおりです。

#### 連結業績見通し

売上高	5,200百万円(前期比	2.0%増)
経常利益	60百万円(前期比	-)
当期純利益	70百万円(前期比	-)

#### 単独業績見通し

売上高	3,750百万円(前期比	6.9%増)
経常利益	110百万円(前期比	-)
当期純利益	100百万円(前期比	-)

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		848,097		698,800		149,296
2. 受取手形及び売掛金		1,841,676		902,381		939,294
3. 有価証券		13,014		140,068		127,053
4. たな卸資産		2,353,743		1,430,468		923,274
5. 繰延税金資産		108,244		22,360		85,883
6. 未収入金		1,433,418		452,177		981,240
7. 未収還付法人税等		-		12,210		12,210
8. その他の流動資産		15,659		14,038		1,620
9. 貸倒引当金		12,777		3,401		9,376
流動資産合計		6,601,077	65.8	3,669,106	50.1	2,931,970
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,244,644			1,493,006		
減価償却累計額	533,187	711,457		557,647	935,359	223,901
(2) 機械装置及び運搬具	529,286			566,679		
減価償却累計額	312,982	216,304		356,996	209,682	6,621
(3) 土地		1,481,199			1,481,199	-
(4) 建設仮勘定		141,628			5,229	136,398
(5) その他の有形固定資産	344,001			350,187		
減価償却累計額	255,457	88,543		271,230	78,957	9,586
有形固定資産合計		2,639,134	26.3	2,710,427	37.0	71,293
2. 無形固定資産		56,284	0.6	86,990	1.2	30,705
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		539,860		555,828		15,968
(2) 繰延税金資産		66,258		227,043		160,785
(3) その他の投資その他の資産		123,495		79,734		43,761
(4) 貸倒引当金		336		1,428		1,091
投資その他の資産合計		729,277	7.3	861,178	11.7	131,900
固定資産合計		3,424,696	34.2	3,658,596	49.9	233,900
資産合計		10,025,773	100.0	7,327,703	100.0	2,698,070

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,868,084		318,977		1,549,106
2. 短期借入金		-		40,000		40,000
3. 未払法人税等		591,947		9,938		582,009
4. 賞与引当金		146,200		81,760		64,440
5. その他の流動負債		244,593		107,604		136,989
流動負債合計		2,850,825	28.4	558,280	7.6	2,292,545
固定負債						
1. 退職給付引当金		81,282		110,874		29,592
2. 役員退職慰労引当金		88,003		108,485		20,482
3. その他の固定負債		11,569		5,784		5,784
固定負債合計		180,854	1.8	225,145	3.1	44,290
負債合計		3,031,680	30.2	783,425	10.7	2,248,254
(少数株主持分)						
少数株主持分		337,115	3.4	334,654	4.6	2,460
(資本の部)						
資本金		2,354,094	23.5	2,354,094	32.1	-
資本準備金		2,444,942	24.4	2,444,942	33.4	-
連結剰余金		1,824,436	18.2	1,359,476	18.5	464,959
その他有価証券評価差額金		35,460	0.3	53,936	0.7	18,476
		6,658,934	66.4	6,212,451	84.7	446,483
自己株式		1,956	0.0	2,828	0.0	871
資本合計		6,656,977	66.4	6,209,622	84.7	447,354
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,025,773	100.0	7,327,703	100.0	2,698,070

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比較増減 (は減)	
		金額		金額			
			百分比		百分比		
			%		%	金額	
売上高		9,971,755	100.0	5,099,664	100.0	4,872,091	
売上原価		6,946,992	69.7	3,953,147	77.5	2,993,845	
売上総利益		3,024,762	30.3	1,146,517	22.5	1,878,245	
販売費及び一般管理費		1,514,425	15.2	1,424,386	27.9	90,039	
営業利益(損失)		1,510,337	15.1	277,868	5.4	1,788,205	
営業外収益							
1. 受取利息	1,117			955			
2. 受取配当金	2,687			4,131			
3. 有価証券売却益	66,463			11,210			
4. 仕入割引	8,292			2,568			
5. 賃貸収入	5,307			5,363			
6. その他	15,064	98,933	1.0	6,587	30,816	0.6	68,116
営業外費用							
1. 支払利息	1,503			817			
2. 債権売却損	968			1,204			
3. 有価証券評価損	-			15,744			
4. 有価証券売却損	-			1,730			
5. その他	218	2,690	0.0	-	19,496	0.4	16,805
経常利益(損失)		1,606,579	16.1	266,548	5.2	1,873,128	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	-	-		9,388	9,388	0.1	9,388
特別損失							
1. 固定資産除却損	19,239			31,151			
2. 固定資産売却損	4,599			-			
3. 会員権評価損	34,631			11,573			
4. 会員権売却損	300			-			
5. 投資有価証券評価損	-			18,489			
6. 貸倒引当金繰入額	-			1,103			
7. 退職給付会計基準変更時差異処理額	69,692			-			
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	67,132	195,596	2.0	67,132	129,451	2.5	66,144
税金等調整前当期純利益(純損失)		1,410,983	14.1	386,611	7.6	1,797,595	
法人税、住民税及び事業税	647,617			31,893			
過年度法人税、住民税及び事業税	-			14,942			
法人税等調整額	46,843	600,773	6.0	87,947	41,112	0.8	641,885
少数株主利益		137,086	1.4		15,204	0.3	121,881
当期純利益(純損失)		673,123	6.7		360,704	7.1	1,033,828

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 ) (至 平成13年 3月31日 )		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 ) (至 平成14年 3月31日 )		比較増減 (は減) 金 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		1,242,659		1,824,436	581,776
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	80,632		80,623		
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	10,714 (1,200)	91,347	23,630 (2,000)	104,254	12,907
当期純利益(純損失)		673,123		360,704	1,033,828
連結剰余金期末残高		1,824,436		1,359,476	464,959

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成12年 4月 1日、 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月 1日、 至平成14年 3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(純損失)		1,410,983	386,611	1,797,595
減価償却費		146,406	178,368	31,962
賞与引当金の増減額(減少)		35,500	64,440	99,940
受取利息及び受取配当金		3,805	5,086	1,281
支払利息		1,503	817	686
役員退職慰労引当金の増減額		88,003	20,482	67,521
退職給付引当金の増減額		81,282	29,592	51,689
固定資産除却損		19,239	31,151	11,912
固定資産売却損		4,599	-	4,599
有価証券売却益		66,463	11,210	55,252
有価証券売却損		-	1,730	1,730
有価証券評価損		-	15,744	15,744
投資有価証券評価損		-	18,489	18,489
会員権評価損		34,631	11,573	23,057
会員権売却損		300	-	300
売上債権の増減額(増加)		56,451	939,294	995,746
たな卸資産の増減額(増加)		589,424	923,274	1,512,699
未収入金の増減額(増加)		628,266	981,240	1,609,507
仕入債務の増減額(減少)		521,441	1,526,181	2,047,622
未払消費税等の増減額(減少)		49,118	55,211	104,329
その他の		5,048	86,490	91,539
役員賞与の支払額		12,500	27,500	15,000
小計		1,041,147	989,028	52,119
利息及び配当金の受取額		3,789	5,140	1,350
利息の支払額		1,495	817	678
法人税等の支払額		160,423	638,985	478,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		883,018	354,365	528,652
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		491,000	124,000	367,000
定期預金の払戻による収入		214,000	404,000	190,000
投資有価証券の取得による支出		9,300	11,000	1,700
有価証券の償還による収入		-	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出		258,766	293,648	34,881
有形固定資産の売却による収入		2,478	-	2,478
無形固定資産の取得による支出		27,996	49,451	21,455
出資金の分配金による収入		56,016	29,529	26,487
会員権の売却による収入		1,200	-	1,200
その他の		17,651	2,954	20,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		531,018	38,616	492,402
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		172,000	40,000	212,000
長期借入金の返済による支出		96,750	-	96,750
配当金の支払額		80,632	80,623	8
少数株主への配当金の支払額		3,000	13,500	10,500
その他の		1,101	871	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		353,484	54,995	298,489
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,484	260,753	262,238
現金及び現金同等物の期首残高		465,599	464,114	1,484
現金及び現金同等物の期末残高		464,114	724,868	260,753

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
株式会社アパール長崎
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの：連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

b 時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品・商品：先入先出法による原価法

b 原材料：月次総平均法による原価法

c 仕掛品：個別法による原価法

d 貯蔵品：最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～38年

機 械 装 置 2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額を基準として算定計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

なお、過年度相当額 134,256 千円は、前連結会計年度より 2 年間にわたって均等繰入することとし、当連結会計年度においては、67,132 千円を特別損失に計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当ありません。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当ありません。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表に対する注記事項

### 1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)																
<p>(1) 担保提供資産及び担保付債務</p> <hr/> <p>(2) 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれております当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">91,999 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">235,906 千円</td> </tr> </table>	受取手形	91,999 千円	支払手形	235,906 千円	<p>(1) 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">56,303 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">208,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">264,303 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれております当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">86,907 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,346 千円</td> </tr> </table>	建 物	56,303 千円	土 地	208,000	合 計	264,303 千円	短期借入金	40,000 千円	受取手形	86,907 千円	支払手形	25,346 千円
受取手形	91,999 千円																
支払手形	235,906 千円																
建 物	56,303 千円																
土 地	208,000																
合 計	264,303 千円																
短期借入金	40,000 千円																
受取手形	86,907 千円																
支払手形	25,346 千円																

### 2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)								
<p>(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">420,207 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,010 千円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	420,207 千円	賞与引当金繰入額	44,010 千円	<p>(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">358,470 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,080 千円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	358,470 千円	賞与引当金繰入額	22,080 千円
給与手当・賞与	420,207 千円								
賞与引当金繰入額	44,010 千円								
給与手当・賞与	358,470 千円								
賞与引当金繰入額	22,080 千円								

広告宣伝費	41,001 千円	広告宣伝費	29,106 千円
減価償却費	38,869 千円	減価償却費	37,177 千円
租税公課	15,101 千円	租税公課	23,399 千円
研究開発費	518,367 千円	研究開発費	596,250 千円
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	518,367 千円	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	596,250 千円
(3) 固定資産除却損の内訳		(3) 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	17,979 千円	建物及び構築物	27,646 千円
機械装置及び運搬具	248 千円	機械装置及び運搬具	993 千円
その他有形固定資産	1,011 千円	その他有形固定資産	1,591 千円
合計	19,239 千円	無形固定資産	919 千円
		合計	31,151 千円
(4) 固定資産売却損の内訳		(4) 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	4,517 千円		
その他有形固定資産	82 千円		
合計	4,599 千円		

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
848,097 千円	698,800 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える	預入期間が 3 ヶ月を超える
394,000 千円	114,000 千円
定期預金	定期預金
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド
10,017 千円	140,068 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
464,114 千円	724,868 千円

### 4. セグメント情報

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日至平成 13 年 3 月 31 日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日至平成 14 年 3 月 31 日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

#### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日至平成 13 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日至平成 14 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

#### (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日至平成 13 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日至平成 14 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )				当連結会計年度 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及 び運搬具	63,119	29,815	33,303	機械装置及 び運搬具	63,119	40,430	22,688
その他の有 形固定資産	113,995	63,262	50,732	その他の有 形固定資産	110,623	81,598	29,024
無 形 固 定 資 産	30,867	14,431	16,436	無 形 固 定 資 産	25,843	15,099	10,744
合 計	207,981	107,509	100,472	合 計	199,586	137,128	62,457
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	38,832 千円			1 年 内	33,993 千円	
	1 年 超	66,775 千円			1 年 超	32,781 千円	
	合 計	105,607 千円			合 計	66,775 千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	39,379 千円			支払リース料	41,173 千円	
	減価償却費相当額	36,981 千円			減価償却費相当額	38,014 千円	
	支払利息相当額	2,765 千円			支払利息相当額	2,278 千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

## 6. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容又は職業	議決権等の所有被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	百万円 36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.0% (所有) 直接 0.0%	転籍 2名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 3,263,369	売掛金	千円 322,891

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容又は職業	議決権等の所有被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	百万円 36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.0% (所有) 直接 0.0%	転籍 2名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 1,475,255	売掛金	千円 107,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 7,101 千円</p> <p>賞与引当金 37,178</p> <p>未払事業税 52,580</p> <p>未実現利益の消去 10,380</p> <p>その他 2,278</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 109,519 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 1,014 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 150</p> <p>その他 110</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,274</p> <p>繰延税金資産純額 108,244 千円</p> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 33,958 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 36,766</p> <p>会員権評価損 14,468</p> <p>その他 11,370</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 96,563 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,480 千円</p> <p>特別償却準備金 4,824</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 30,304</p> <p>繰延税金資産純額 66,258 千円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 2,190 千円</p> <p>賞与引当金 13,683</p> <p>未払事業税 1,427</p> <p>未実現利益の消去 4,726</p> <p>その他 2,438</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 24,466 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 957 千円</p> <p>その他 1,147</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,105</p> <p>繰延税金資産純額 22,360 千円</p> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 46,321 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 45,308</p> <p>会員権評価損 19,301</p> <p>投資有価証券評価損 5,772</p> <p>固定資産除却損 11,239</p> <p>ソフトウェア費 41,069</p> <p>繰越欠損金 205,497</p> <p>その他 9,226</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 383,738</p> <p>評価性引当額 114,151</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 269,587 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,676 千円</p> <p>特別償却準備金 3,866</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 42,543</p> <p>繰延税金資産純額 227,043 千円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>評価性引当額 29.5</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.6</p>

8. 有価証券取引関係

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)					
(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)					
区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの					
株 式	399,996	471,105	71,108	株 式	390,696	471,175	80,478		
債 券	-	-	-	債 券	-	-	-		
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-		
社 債	32,296	37,532	5,235	社 債	29,658	33,915	4,256		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
小 計	432,292	508,637	76,344	小 計	420,354	505,090	84,735		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの					
株 式	7,613	6,216	1,397	株 式	12,241	12,031	210		
債 券	-	-	-	債 券	-	-	-		
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-		
社 債	-	-	-	社 債	10,000	9,925	75		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
そ の 他	30,600	17,004	13,596	そ の 他	16,782	16,782	-		
小 計	38,213	23,220	14,993	小 計	39,023	38,738	285		
合 計	470,505	531,857	61,351	合 計	459,378	543,828	84,450		
				(注) 投資有価証券について、18,489千円(その他有価証券で時価のある株式4,671千円、投資信託13,818千円)減損処理を行っております。					
(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)				(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)					
区 分	連結貸借対照表計上額			区 分	連結貸借対照表計上額				
その他有価証券				その他有価証券					
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,000			非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,000				
マネー・マネージメント・ファンド	10,017			マネー・マネージメント・ファンド	140,068				
合 計	21,017			合 計	152,068				
(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)					(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)				
区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	-	-	-	債 券	-	-	-	-
国債・地方債	-	-	-	-	国債・地方債	-	-	-	-
社 債	2,997	34,535	-	-	社 債	-	43,840	-	-
そ の 他	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	その他	-	-	-	-

9. デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

## 10.退職給付関係

前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )														
<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p>	<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p>														
<p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">404,201 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">322,919</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>81,282 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	404,201 千円	年金資産残高	322,919	退職給付引当金	<u>81,282 千円</u>	<p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">459,940 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">349,065</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>110,874 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	459,940 千円	年金資産残高	349,065	退職給付引当金	<u>110,874 千円</u>		
退職給付債務	404,201 千円														
年金資産残高	322,919														
退職給付引当金	<u>81,282 千円</u>														
退職給付債務	459,940 千円														
年金資産残高	349,065														
退職給付引当金	<u>110,874 千円</u>														
<p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,934 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 損益処理額</td> <td style="text-align: right;">69,692</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>131,626</u></td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,322</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>132,949 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	61,934 千円	会計基準変更時差異の 損益処理額	69,692	小計	<u>131,626</u>	割増退職金	<u>1,322</u>	退職給付費用合計	<u>132,949 千円</u>	<p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,240 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>66,240 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	66,240 千円	退職給付費用合計	<u>66,240 千円</u>
勤務費用	61,934 千円														
会計基準変更時差異の 損益処理額	69,692														
小計	<u>131,626</u>														
割増退職金	<u>1,322</u>														
退職給付費用合計	<u>132,949 千円</u>														
勤務費用	66,240 千円														
退職給付費用合計	<u>66,240 千円</u>														

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

期別 品目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	
自社製品	組込みモジュール	848,325	80.1	476,720	43.8
	画像処理モジュール	66,169	63.8	84,631	27.9
	計測通信機器	82,744	20.4	79,960	3.4
	小計	997,240	62.0	641,311	35.7
受注製品	半導体製造装置関連	4,646,111	60.2	1,797,944	61.3
	産業用制御機器	496,815	22.2	603,137	21.4
	計測機器	638,622	136.1	312,065	51.1
	小計	5,781,550	51.8	2,713,148	53.1
合計	6,778,790	53.2	3,354,459	50.5	

(注) 1.金額は製造原価にて表示しております。  
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

期別 品目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
自社製品関連商品	241,134	1.8	166,681	30.9
合計	241,134	1.8	166,681	30.9

(注) 1.金額は仕入価格にて表示しております。  
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況及び販売状況

#### 受注高

期別 品目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連	5,726,594	23.3	2,065,418	63.9
産業用制御機器	671,306	10.6	618,122	7.9
計測機器	686,534	73.0	155,831	77.3
合計	7,084,436	22.3	2,839,372	59.9

#### 受注残高

期別 品目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連	766,873	43.8	260,219	66.1
産業用制御機器	268,909	47.3	89,585	66.7
計測機器	102,469	23.0	9,000	91.2
合計	1,138,252	32.3	358,804	68.5

### (3) 販売実績

期別 品目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	
自社製品	組込みモジュール	1,485,557	79.0	797,267	46.3
	画像処理モジュール	203,256	70.0	186,359	8.3
	計測通信機器	282,096	26.3	219,912	22.0
	小計	1,970,910	68.1	1,203,538	38.9
受注製品	半導体製造装置関連	6,325,367	54.5	2,572,073	59.3
	産業用制御機器	584,901	16.5	797,445	36.3
	計測機器	717,150	123.1	249,300	65.2
	小計	7,627,419	49.1	3,618,819	52.6
商品	自社製品関連商品	373,425	48.0	277,306	25.7
合計	9,971,755	52.4	5,099,664	48.9	

(注) 1.金額は販売価格にて表示しております。  
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。